



平成25年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年8月1日

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 護
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報・調査室長 (氏名) 深沢 宣夫

TEL 03-6422-7009

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 83,739 | 0.8 | 2,907 | 44.6 | 2,145 | 38.5 | 868 | 10.5 |
| 24年3月期第1四半期 | 83,076 | 5.6 | 2,011 | 41.7 | 1,548 | 20.2 | 969 | 60.2 |

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,058百万円 (%) 24年3月期第1四半期 548百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 3.16 | 3.16 |
| 24年3月期第1四半期 | 3.53 | 3.53 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 277,064 | 136,431 | 45.8 |
| 24年3月期 | 276,435 | 139,732 | 46.9 |

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 126,862百万円 24年3月期 129,573百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 24年3月期 | | 3.00 | | 4.00 | 7.00 |
| 25年3月期 | | | | | |
| 25年3月期(予想) | | 3.00 | | 4.00 | 7.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 190,000 | 8.2 | 6,000 | 17.8 | 5,000 | 69.6 | 1,700 | 45.2 | 6.19 |
| 通期 | 420,000 | 19.8 | 15,000 | 38.5 | 13,000 | 45.6 | 4,900 | 90.9 | 17.86 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

東芝テック株(6588)平成25年3月期 第1四半期決算短信

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期1Q | 288,145,704 株 | 24年3月期 | 288,145,704 株 |
| 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 13,807,007 株 | 24年3月期 | 13,839,004 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期1Q | 274,305,433 株 | 24年3月期1Q | 274,164,417 株 |

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|---|
| 1 . 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3 . 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 第 1 四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 第 1 四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (5) セグメント情報等 | 8 |
| (6) 重要な後発事象 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成25年3月期第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州において債務危機の深刻化により景気が悪化するとともに、米国では本格的な景気回復には至らず、アジアでは総じて景気拡大テンポが鈍化した。一方、日本経済は、復興需要による押し上げはありましたが、個人消費が伸び悩んだことなどから、緩やかな景気回復に留まりました。

このような状況下におきまして、当社グループは「ソリューション・サービスによる成長」の実現を目指して、事業規模の拡大に努めるとともに、国内外においてリソースや資産の効率化に努めることにより、収益力の更なる向上に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替によるマイナス影響はありましたが、システムソリューション事業が好調に推移したことから、前年同期比1%増の837億39百万円となりました。損益面につきましては、収益力強化などにより、営業利益は前年同期比45%増の29億7百万円、経常利益は前年同期比39%増の21億45百万円となりましたが、事業構造改革による特別損失を計上したことなどから、四半期純利益は前年同期比10%減の8億68百万円となりました。

なお、当社は、リテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを企図し、平成24年8月1日付にて、International Business Machines Corporation (IBM) から同社のリテール・ストア・ソリューション事業を譲受けました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

| |
|---------------|
| システムソリューション事業 |
|---------------|

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績は好調であるものの、依然として競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているリテール事業では、量販店及び専門店向けPOSシステムが増加し、オートIDシステムも堅調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィス・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているオフィス事業では、依然として厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比9%増の408億9百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比228%増の14億13百万円となりました。

グローバルソリューション事業

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェットヘッド等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、円高や世界経済低迷による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

米州市場では、複合機、POSシステム及びオートIDシステムがともに増加したことから、売上は増加いたしました。

欧州市場では、市況悪化による需要低迷や為替の影響等により、複合機、POSシステム及びオートIDシステムがともに減少したことから、売上は減少いたしました。

中国・新興国市場では、新興国においてPOSシステム及びオートIDシステムが増加しましたが、景気減速の影響により中国において複合機、POSシステム及びオートIDシステムが減少したことなどから、売上は減少いたしました。

ODM事業は、複合機及びプリンタが増加したことなどから、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッド事業は、国内主要顧客への販売が堅調に推移し、海外新規顧客への販売が拡大したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比6%減の460億20百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比5%減の14億94百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加し2,770億64百万円となりました。これは、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて23億11百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億30百万円増加し1,406億33百万円となりました。これは、固定負債が31億76百万円増加したことなどによります。

純資産は、33億円減少し1,364億31百万円となりました。これは、「四半期純利益」が8億68百万円増加しましたが、配当金の支払いで10億97百万円及び円高の影響により「為替換算調整勘定」で26億22百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月27日の平成24年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,007 | 17,424 |
| グループ預け金 | 65,951 | 70,845 |
| 受取手形及び売掛金 | 56,816 | 51,217 |
| 商品及び製品 | 22,380 | 25,860 |
| 仕掛品 | 3,467 | 3,336 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,909 | 6,052 |
| その他 | 19,071 | 22,614 |
| 貸倒引当金 | 1,253 | 1,103 |
| 流動資産合計 | 192,352 | 196,249 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 30,527 | 28,633 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 16,852 | 15,645 |
| その他 | 5,745 | 5,347 |
| 無形固定資産合計 | 22,598 | 20,993 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 31,200 | 31,427 |
| 貸倒引当金 | 242 | 239 |
| 投資その他の資産合計 | 30,957 | 31,187 |
| 固定資産合計 | 84,083 | 80,814 |
| 資産合計 | 276,435 | 277,064 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 46,995 | 46,974 |
| 短期借入金 | 1,929 | 2,303 |
| 未払法人税等 | 1,634 | 1,430 |
| その他 | 46,615 | 47,218 |
| 流動負債合計 | 97,174 | 97,927 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 0 | 0 |
| 退職給付引当金 | 36,404 | 37,251 |
| その他 | 3,123 | 5,453 |
| 固定負債合計 | 39,529 | 42,705 |
| 負債合計 | 136,703 | 140,633 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 39,970 | 39,970 |
| 資本剰余金 | 52,985 | 52,984 |
| 利益剰余金 | 56,466 | 56,236 |
| 自己株式 | 5,629 | 5,615 |
| 株主資本合計 | 143,793 | 143,576 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 341 | 264 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 197 |
| 為替換算調整勘定 | 14,498 | 17,121 |
| 最小年金負債調整額 | 62 | 54 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,219 | 16,713 |
| 新株予約権 | 112 | 99 |
| 少数株主持分 | 10,045 | 9,468 |
| 純資産合計 | 139,732 | 136,431 |
| 負債純資産合計 | 276,435 | 277,064 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 83,076 | 83,739 |
| 売上原価 | 41,651 | 42,600 |
| 売上総利益 | 41,425 | 41,139 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,413 | 38,231 |
| 営業利益 | 2,011 | 2,907 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 98 | 84 |
| 受取配当金 | 14 | 16 |
| デリバティブ評価益 | 39 | 553 |
| その他 | 55 | 191 |
| 営業外収益合計 | 207 | 846 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 170 | 82 |
| 為替差損 | 313 | 1,311 |
| その他 | 186 | 215 |
| 営業外費用合計 | 670 | 1,608 |
| 経常利益 | 1,548 | 2,145 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改革費用 | - | 750 |
| 特別損失合計 | - | 750 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,548 | 1,395 |
| 法人税等 | 779 | 575 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 769 | 820 |
| 少数株主損失() | 199 | 48 |
| 四半期純利益 | 969 | 868 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 769 | 820 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28 | 77 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | 197 |
| 為替換算調整勘定 | 1,306 | 3,015 |
| 最小年金負債調整額 | 4 | 16 |
| その他の包括利益合計 | 1,318 | 2,878 |
| 四半期包括利益 | 548 | 2,058 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 50 | 1,625 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 497 | 433 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|------------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | システム ソリューション | グローバル ソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,942 | 46,134 | 83,076 | - | 83,076 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 583 | 2,627 | 3,210 | (3,210) | - |
| 計 | 37,525 | 48,761 | 86,287 | (3,210) | 83,076 |
| セグメント利益 | 431 | 1,580 | 2,011 | - | 2,011 |

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額32億10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|------------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | システム ソリューション | グローバル ソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,358 | 43,380 | 83,739 | - | 83,739 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 451 | 2,639 | 3,091 | (3,091) | - |
| 計 | 40,809 | 46,020 | 86,830 | (3,091) | 83,739 |
| セグメント利益 | 1,413 | 1,494 | 2,907 | - | 2,907 |

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額30億91百万円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

事業の譲受について

当社は、平成24年8月1日(平成24年7月31日 米国東部時間)付でIBMのリテール・ストア・ソリューション事業の譲受を実行し、当該譲受事業の存在する国・地域の内、米国・カナダ・メキシコ・オーストラリアの4ヶ国の子会社で事業を開始いたしました。上記4ヶ国以外の国・地域の子会社についても、準備が整い次第、順次事業を開始して行く予定であります。

また、当社が80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.が19.9%の出資比率からなる持株会社を日本に設立しており、一定期間経過後に当社が同社を100%子会社にする予定であります。

譲り受ける相手会社の名称等

IBMの概要

| | |
|--------|--|
| 名称 | International Business Machines Corporation |
| 住所 | New Orchard Road, Armonk, New York 10504, USA |
| 代表者の氏名 | Virginia M. Rometty (バージニア・M・ロメッティ) President and Chief Executive Officer |
| 資本金の額 | 48,129百万米ドル(約38,503億円)(注) |
| 事業の内容 | ITと統合ソリューションを通じたハードウェア(システム&テクノロジー)、ソフトウェア、サービス、コンサルティング等 |

(注) 1米ドル当たり80円により円貨換算しております。下記の記載も同様であります。

対象となった事業の内容

リテール・ストア・ソリューション事業に係る開発、販売、保守サービス等

譲受価格

上記4ヶ国を含むリテール・ストア・ソリューション事業の総額 約850百万米ドル
(約680億円)

事業の譲受の理由

IBMのリテール・ストア・ソリューション事業を譲り受けることにより、当社がリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを目指すためであります。

譲受日

平成24年8月1日(平成24年7月31日 米国東部時間)

企業結合の法的形式

事業譲受

持株会社の名称

日本 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社
(英文名:Toshiba Global Commerce Solutions Holdings Corporation)

譲受会社の名称

米国 東芝グローバルコマースソリューション社
(英文名:Toshiba Global Commerce Solutions, Inc.)

カナダ 東芝グローバルコマースソリューション・カナダ社
(英文名:Toshiba Global Commerce Solutions (Canada) Ltd.)

メキシコ 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
(英文名:Toshiba Global Commerce Solutions Mexico, S. de R.L. de C.V.)

オーストラリア 東芝グローバルコマースソリューション・オーストラリア社
(英文名:Toshiba Global Commerce Solutions (Australia) Pty. Ltd.)

上記4ヶ国以外の国・地域の子会社についても、準備が整い次第、順次事業を開始して行く予定であります。